

**経済学部・経済学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 7-2
II	質の向上度	.....	研究 7-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、科学研究費助成事業の採択状況は255件（約11億9,900万円）、年度平均42.5件となっている。また、科学研究費助成事業を含めた外部資金の受入総額は、約38億5,000万円となっている。
- 第2期中期目標期間における部局全体での著書は119件、論文は1,216件となっており、教員一人当たりの著書・論文は20.2件となっている。また論文の被引用数は4,332件、教員一人当たり65.6件となっている。
- 附属研究センターとして、日本経済国際共同研究センター、経営教育研究センター、金融教育研究センターを設置しており、経営教育研究センターにおいては平成24年度まで文部科学省グローバルCOEプログラムにより、「アジアものづくり拠点の最適配置と人材育成」、「収益を生む開発・生産・販売の良い流れづくり」及び「統合型ものづくりと相性の良いインフラづくり（情報システム・管理会計）」等をテーマとして理論的・実証的研究を推進しているほか、民間企業との共同研究プロジェクトである「ものづくり研究コンソーシアム」を実施している。
- 日本経済国際共同研究センターにおいて、国際コンファレンスの開催をサポートしており、第2期中期目標期間に主催・共催したコンファレンスの総開催数は33回、海外から招へいた研究者は273名となっている。また、金融教育センターにおいて、外国人特別研究者による特別セミナーを第2期中期目標期間に29回開催しているほか、全米経済研究所との日本経済に関するコンファレンスを毎年度開催している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に、経済統計、経済政策、金融・ファイナンス、経済史、会計学の細目において卓越した研究成果がある。また、日本経済学会の中原賞及び石川賞、日本統計学会賞、第56回日経・経済図書文化賞等、第2期中期目標期間に21件の受賞がある。
- 卓越した研究業績として、経済統計の「マイクロ計量経済分析による経済現象の実証研究」、経済政策の「自殺対策の経済学」、金融・ファイナンスの「資産バブルの研究」、経済史の「歴史的マイクロデータに基づく経済発展と生産性変化の長期的分析」、会計学の「会計利益の特性と会計基準に関する実証研究」があり、特に「資産バブルの研究」においては、論文が複数の国際ジャーナルに掲載されたほか、学会や国際会議にて招待講演を行っている。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「社会規範・慣習のゲーム理論研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、経済政策、金融・ファイナンスの細目において、卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「自殺対策の経済学」、金融・ファイナンスの「担保契約付き金融取引に関する研究」がある。特に、「自殺対策の経済学」においては、平成25年度に第56回日経・経済図書文化賞を受賞したほか、世界保健機構（WHO）の白書作成に参画するなどしている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は66名、提出された研究業績数は10件となっている。

学術面では、提出された研究業績9件（延べ18件）について判定した結果、「SS」は6割、「S」は4割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「SS」は5割、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、外部資金の受入総額は約 38 億 5,000 万円、そのうち科学研究費助成事業の採択金額は約 11 億 9,900 万円、採択件数は 255 件、年度平均で 42.5 件となっている。
- 附属研究センターとして、日本経済国際共同研究センター、経営教育研究センター及び金融教育研究センターを設置しており、グローバル COE プログラムにより、理論的・実証的研究を推進している。
- 経営教育研究センターが実施している共同研究プロジェクトの「ものづくり研究コンソーシアム」への参加企業が、平成 21 年度の 19 社から平成 26 年度の 26 社へ増加している。
- 日本経済国際共同研究センターが主催・共催するワークショップにおける海外の研究者の発表件数（割合）は、平成 21 年度の 48 件（25.9%）から平成 27 年度の 105 件（47.9%）へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として「ミクロ計量経済分析による経済現象の実証研究」、「自殺対策の経済学」、「資産バブルの研究」及び「担保契約付き金融取引に関する研究」等がある。
- 経済学関連のトップジャーナルに掲載された研究成果があり、第2期中期目標期間に日本経済学会の中原賞及び石川賞等、21 件の賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 附属研究センターとして、日本経済国際共同研究センター、経営教育研究センター及び金融教育研究センターを設置しており、グローバル COE プログラムにより、理論的・実証的研究を推進している。
- 日本経済国際共同研究センターにおいては国際コンファレンスのサポートを行っており、第2期中期目標期間に主催・共催したコンファレンスの総開催数は 33 回、海外から招へいた研究者は 273 名となっているほか、日本経済国際

共同研究センターがサポートするワークショップにおける海外の研究者の発表件数（割合）は、平成 21 年度の 48 件（25.9%）から平成 27 年度の 105 件（47.9%）へ増加している。

- 経済学関連のトップジャーナルに掲載された研究成果があり、第 2 期中期目標期間に日本経済学会の中原賞及び石川賞等、21 件の賞を受賞している。

